

令和元年6月18日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04309

研究課題名(和文) 子どもと親の学びを生み出す発達資産としての生活体験を育む「地域家庭教育支援」

研究課題名(英文) "The Life Needs Experience Learning" leads to learning of children and parents as "Developmental Assets"

研究代表者

永田 誠 (NAGATA, Makoto)

大分大学・教育学部・准教授

研究者番号：50435369

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、3調査の結果から、以下の知見が明らかとなった。原理的理論研究では、子育てにおける生活体験の意義を「発達資産(Developmental Assets)」や「形成と教育」から再定位するという視角を得ることができた。質問紙調査では、就学前の子どもと親の生活が、早寝早起きになっている、親の教育意識は、家庭教育にも、保育にも高まりがみられる、園別に比較すると、就学前の子どもと親の生活や親の教育意識は差異がある。実践分析調査では、親の保育参加が、親自身の子育ての振り返り(省察)の契機となる、保育参加過程での情報共有や相互理解が、親と保育者の信頼関係の深化につながることを示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子育てにおける生活体験は、体験の集積にとどまらず、「発達資産(Developmental Assets)」を形成する要素となる。加えて、園ごとに子どもと親の生活や親の教育意識に差異があることから、保育は、幼児の育ちだけでなく、親の学びにも寄与する営為ともなる。したがって、幼児教育・保育は「形成」を「統御」する意図的な働きかけ「教育」の機能を有しており、幼児と親の生活全体を総合的に把握することが求められる。その上で、質の高い保育に向けた方策として、親同士や親と保育者の協働的関係を基盤とした「子育てコミュニティ」を形成し、生活の自覚化や子ども理解深化のための「学び」をいかにつくり出すかが問われる。

研究成果の概要(英文)：As a result of this study, three prominent features were identified. First, in theoretical research, it was possible to consider the significance of the Life Needs Experience Learning from "Developmental Assets" and "Formation and Education". Second, in the survey compared to 10 years ago, children's and parents' lives became early morning, and parents' awareness of education became higher. Third, in case study for parents, participation in Early Childhood Care and Education became opportunity of reflection about child care, and the relationship of trust between parents and nursery teacher is deepened.

研究分野：教育学

キーワード：生活体験 子育て 幼児の育ち 親の学び 発達資産

1. 研究開始当初の背景

生活体験が社会の注目を集めたのは、1999年の生涯学習審議会答申「生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ」からであった。その後、15年余りが経過し、その概念は、幼児期からの子どもの育ちに関わる生活体験の重要性について、広く認識されるものとなった。一方で、子どもの育ちを支える家庭や地域は大きく変容を遂げ、子育て・子育てでは非効率的で私事的な営みとみなされ、自己責任論を背景とした社会的無関心によって問題状況は深刻化してきた。その中で、現代における教育・子育ては、子どもの学力・体力の低下、親の養育力の低下、そして、家庭・地域の教育力の低下といった個別の課題にとどまらず、子どもの成長・発達の基盤となる生活自体が崩壊するとともに、個別支援だけでは支えきれない事態を招いている。ゆえに、子どもや親の学びを支える集団的・複合的な教育基盤形成を生み出すため、幼児教育・保育における研究と実践の提起が求められている。特に、2015年からは「子ども・子育て支援新制度」が導入され、就学前の教育・保育・子育て支援の制度的な一体化が図られようとする中で、質的面で充実・議論が不足している感は否めない。今後、教育・保育・子育て支援の3領域を統合し、多様化する子育て家庭を支える地域支援の在り方を提起することが、地域・家庭教育の教育基盤再生へつながるものである。

本研究における学術的課題としては、以下の2点である。

第1に、これまで生活体験学習研究は、子どもの育ちの変化とそれに対応する実践によって生じてきており、社会変容との関連や実践の具体性に長けていた一方で、理論的支柱となる原理的研究が薄く、結果的に、個々の研究者の課題関心や実践ごとに研究が進められてきた経緯がある。そのため、ややもするならば生活体験が、個別の生活スキル獲得に目的化される「欠損」体験の補完的役割や、体験させれば子どもの能力が全面的に伸びるといった矮小化された「体験万能主義」の広がりを招いてきた。だからこそ、再度、子どもの成長・発達における学習基盤としての地域に対する社会構造分析や、学習の主たる対象となる子ども自身の生活分析、そして、「生活と体験」、「体験と学習」、「生活と学習」といった生活体験学習の概念規定と、これまでの既存の学問分野における理論的系譜を強く意識した原理的研究が求められる。

第2に、子どもの教育や子育ての問題状況を振り返ると、少子化と格差の進展の中で、これまで研究者が前提としてきた子ども・家族像の転換を余儀なくされる事態が生じてきており、就学前の子育て段階にも大きな影響を及ぼしているのではないかの疑問を有したことにある。南里は、1976年以来、学齢期の子どもの日常生活習慣や遊び、地域活動等の質問紙調査を10年ごとに実施することで、子どもの日常生活とそれを支える生活・発達環境の変容を縦断的に把握してきた。だが、「2006年調査」段階においては、学力と日常生活の相関が希薄となる一方で、親の経済状況や学歴・成育歴、子育て意識や日常生活状況との関連が、子どもの育ちに色濃く反映されるようになった。そうした変容に対して、南里(2007)は「社会的生活の全過程」における「形成」の作用が乏しくなり、狭い範囲の目的化された課題達成の学習に特化されてしまうことで「生活と学習の乖離が生活のプロセスへの認識を乏しくさせ、家族関係・生活意識・生活体験・人間関係をスキル化」させ、「能力主義的「格差」によって型にはまった教育を生み出す」と生活体験を生み出す環境の変容を捉えている。この南里の指摘は、本研究でも継承するものであるが、そもそも「社会的生活の全過程」における「形成」の作用はいかに子育てに機能するものかという原理的な問いも生起する。親の子育ての関与ならびに意識が高い乳幼児期において、他の子育て段階とは異なる意識とその後に影響を及ぼす生活スタイルが形成されることが予測され、これをいかに実証的に捉えるかが求められている。

2. 研究の目的

2015年度から2018年度の4年間にわたる調査研究では、子育て支援・家庭教育支援の教育学的地位、保護者の養育力育成や地域における集団的サポートに向けた教育基盤形成の教育的要素について、原理的理論研究、幼児の保護者対象の質問紙調査、地域家庭教育支援の実践分析調査より考察した。本研究は、子育てにおける生活体験と教育基盤との関連性を問うものであり、特に「発達資産(Developmental Assets)」に着目した。

「発達資産(Developmental Assets)」とは、「青少年の教育や健康面でのよりよい発達をうながす環境のおよび内面的な諸力(strengths)」(Benson 2003)と定義され、発達段階に応じた形成が望ましいとされる「資産(Assets)」を指す。1990年に「発達資産(Developmental Assets)」論を提唱したSearch Instituteは、「外的資産(external assets)」としての「環境的諸力」を「青少年の発達に影響を及ぼす家庭・学校・近隣地域などの場やそれぞれの場を構成する人(家族、学校教員、仲間、近隣地域の大人)などの外的な環境」、「内的資産(internal assets)」としての「内面的諸力」を「青少年の心理的な発達を構成する学習のあり方や倫理観、社会的能力や肯定的なアイデンティティなどの内面的要素」と定義づけ、青少年のよりよい発達は、青少年自身に「発達資産(Developmental Assets)」がより多く蓄積されることで実現すると説明する。

この概念は、本研究グループが一貫して着目してきた生活体験を、豊かに生み出すための基盤となる環境や内面の資源を指す概念として位置づけられる。現代の子どもと親に「発達資産(Developmental Assets)」としての生活体験がどのように蓄積しているかを把握するとともに、

幼児の育ちと親の学び 生活体験 「発達資産(Developmental Assets)」の構図を解明することが、本研究の将来的な到達点である。

3. 研究の方法

3年間にわたる本研究のスケジュールについては、おおむね以下の通りに計画した。(図1) ただ、実践分析調査において、年間を通じた調査が必要であるとの認識等に至ったことから、研究期間については1年間延長し、2018年度までの4年間で実施した。

研究項目	2015年度	2016年度	2017年度
I. 地域家庭教育支援に関する原理的研究 2) 学会と連携した研究会の開催	先行研究分析 (年3回程度)	事例分析 (年3回程度)	(年3回程度)
II. 子育てにおける生活実態と発達資産に関する質問紙調査 対象: 乳幼児をもつ保護者	調査票の配布・実施・回収	分析作業	
III. 地域家庭教育支援の実践分析調査 対象: 保育所, 学童保育, 地域子育て支援グループ(子育て支援センター)	第1次調査	第2次調査	
○研究成果の報告 1) 研究成果の学会報告 2) 成果報告書、成果報告シンポジウム	学会発表	学会発表 学会発表	報告書発刊 学会発表 シンポジウム

図1 研究の全体スケジュール(申請時)

本研究は、以下の3つのサブテーマのもと研究を進めることで、幼児期からの子どもの生活体験と発達に関連性を踏まえた地域家庭教育支援の在り方について明らかにすることを試みた。

本研究における研究組織と役割分担としては、以下の通りである。(表1)

表1 研究組織と役割分担

	氏名	所属・職名	専門分野	当該研究における担当
研究代表者	永田 誠	大分大学・教育学部 ・准教授	幼児教育学	研究統括, 原理的理論研究, 質問紙調査, 実践分析(参与観察)
研究分担者	上野 景三	佐賀大学・教育学研究科・教授	社会教育学 ・生涯学習論	原理的理論研究
研究協力者 (連携研究者)	大村 綾	佐賀女子短期大学 ・こども未来学科・講師	保育学	質問紙調査, 実践分析(ヒアリング調査)
	菅原 航平	佐賀女子短期大学 ・こども未来学科・講師	心理学	質問紙調査

原理的理論研究では、4年間で計34回の研究会を開催し、研究分担者・研究協力者(連携研究者)と先行研究・事例分析と調査結果の検討を進めた。これにより、家庭教育・子育て支援・幼児教育・保育学と言った近接の学問領域の研究蓄積をもとに「地域家庭教育支援」の理論的に検討し、それらを研究成果に反映することができた。

幼児の保護者を対象とした質問紙調査「幼児の生活体験と発達資産に関する調査」では、先行研究のレビュー等をもとに、幼稚園、保育所等に就園する幼児と保護者の日常生活と「発達資産(Developmental Assets)」の関連性について把握するため、全体で80設問を用意した。設問項目の柱としては、幼児・回答者の基本情報、幼児の日常生活と基本的な生活習慣、家庭と幼稚園・保育所における教育的役割、保護者の子どもに対する教育観、保護者の子育てにおける発達資産に関する認識、保護者の日常生活・基本的な生活習慣の6項目で構成した。対象は、幼稚園・保育所等に就園する3歳児以上の幼児の保護者に設定し、2016年2月~3月の期間において実施した。調査対象となる園は、対象地は大分県・佐賀県・福岡県の3県の幼稚園・保育所等とする、保育理念・保育活動として、生活体験活動を意図的に取り組む園を一定程度含める、幼稚園(こども園を含む)と保育所における対象者数を同数程度とする、の3点の基準から選定した。その上で、選定した幼稚園・保育所等に調査の目的・方法について事前説明を行い、了承が得られた園を対象として設定した。調査対象者数は、全体で1,113名を対象に実施し、そのうち回収された有効回答数は863通(有効回答率77.5%)であった。特に、2006年に実施された「子育てと家庭生活に関する調査」の結果と共通設問項目を比較・検討することにより、10年の時間的経過による変容について考察した。

地域家庭教育支援の実践分析調査では、質問紙調査協力園の内、特徴的な結果を示した2園を対象に、幼児の育ちと親の学びを支援する保育実践の実践分析調査を実施した。特に、子どもの生活体験やその基盤となる「発達資産(Developmental Assets)」を形成するキーワードとして「親の保育参加」に着目した。具体的には、a) クラス別保護者懇談会における親の語りの分析とb) 親の保育体験を通じた変容に関するインタビュー調査を実施した。具体的には、a) A園におけるクラス別保護者懇談会における親の語りの分析では、同一クラスならびに親を対象に、前半期(5月) 中間期(10月) 後半期(3月)の年間を通じた調査を実施した。b) C園における親の保育体験を通じた変容に関する調査では、一日保育士体験に参加した親及びクラス担当保育者、園長、主任保育者へのインタビューを実施した。

これらにより、子どもと親を取り巻く子育て環境としての生活体験が、子育ての「発達資産(Developmental Assets)」としてどのような意味を有するか考察した。得られた研究成果は、

学会報告・論文投稿， 成果報告書発刊， 園内研修として調査対象園での成果報告， ホームページでの公開等により， 社会への公開・波及を図った。

4. 研究成果

(1) 研究成果

本研究を進めるにあたっては， これまで政策・研究ともに異なった領域として扱われていた教育・保育・子育て支援の3領域を「子育て」として同一視点でとらえること， 幼稚園・保育所等の就学前施設の保育実践との対話による研究と実践の連環性を担保することの2点を基底に置き， 多様な考え方や価値観をできるだけ受け入れつつ 議論することを心がけてきた。本研究は， まだ道半ばではあるが， 現時点で見えてきた研究成果としては， 以下の3点である。

第1に， 原理的理論研究では， 子育てにおける生活体験の意義を「発達資産(Developmental Assets)」や「形成と教育」(宮原 1949)から再定位するという視角を得ることができた。「発達資産(Developmental Assets)」や子育てにおける「形成と教育」の理論的蓄積は必ずしも多くはないが， 子育てが多様なものへと変質している現代において， 子ども自身とその周辺環境がいかに育ちの基盤となりうるか， そして， その環境から得た「形成」機能をどのように「統御」していくかを問う際には， 子ども自身の育ちや生活の実態を把握することが前提条件となっていく。(汐見 2016)生活体験学習は個別的な生活スキルの獲得のみで評価されるのではなく， 「体験」の特質を生かした「子育て」の教育的営為として位置づくものと言えよう。

第2に， 質問紙調査では， 就学前の子どもと親の生活が， 10年前と比較して， 社会全体の「早朝化」の影響から早寝早起きになっている， 親の教育意識は， 家庭教育にも， 幼稚園・保育所等における保育にも高まりがみられる， 園別に比較すると， 就学前の子どもの生活や親の教育意識は差異が見られる， の3点が明らかとなった。特に， については， 幼稚園・保育所等の施設種別に関係なく， 就学前施設が子どもはもちろんのこと親の意識や家庭生活に教育的な影響を及ぼすことが明らかになり， 「子育て」に対する教育的機能の存在が確認できた。

一方で， 当初， 仮説の一つとして設定していた「外的資産(external assets)」が豊かな子どもは， 「内的資産(internal assets)」も豊かである」という点については， 実証されたとは言い難い結果が導かれた。だが， この結果から「発達資産(Developmental Assets)」論自体が日本における就学前の子育てに適用しないと結論付けるのは拙速であろう。実際に， クラスター分析により「生活体験群」として位置づいた4園は， すべて生活体験学習を重視して取り組んでいる園であり， 一定の共通項が潜在していることも認められた。今後， 研究を継続していく上で慎重な議論が求められるが， 相関関係が見られなかった要因としては， 調査項目の設定や測定尺度に課題があったのではないかと， 「発達資産(Developmental Assets)」自体が， 子どもの生活や親の教育意識にどのように影響を与えるかが明らかとなっていないことの2点が推察される。今後， 調査方法・項目等の改善による縦断的調査を継続するとともに， 地域特性等の分析や園の個別的分析等を加えることによって新たな知見を得ていきたい。

最後に， 就学前施設の子育てにおける教育的機能を実証的に検証するために， 「生活体験群」の4園のうち2園を調査対象に抽出し， 「親の保育参加」機会をキーワードとした保育実践分析調査(参与観察， インタビュー調査)を実施した。

a) A園におけるクラス別保護者懇談会における親の語りの分析では， 全クラスの懇談会に参加したすべての親を対象に， 年度前半期(5月) 中間期(10月) 後半期(3月)の年間を通じた調査を実施することができた。今後 詳細な分析と成果報告を行う予定にしているが， 永田(2019:雑誌論文)では， 5月の懇談会を取り上げ， 子ども家庭における生活の様子と， それに関する親の理解と関わりについての保護者懇談会における親の「語り」を考察した。そこで得られた知見は， 親の「語り」は， 日常における子どもの姿をもとに語られることから， 子ども発達状況や生活課題との関連があるとともに， 親自身の「見取り」による子ども理解を前提とした意識的・意図的な選択が行われている， クラス別懇談会は親自身の子育てに関する悩みを表出させる場面ともなっており， その過程を通じて， 保育の実際の場面の話を聞くことによって， 子どもの理解の深化や， 親自身が抱える悩みを「語る」ことでの自己理解を促す機会となっている， クラス別懇談会は， 親にとって自己の子ども理解を確認・深化させるとともに， 子どもの様子や親の関わりを振り返り， 今後の子どもや親自身の課題を認識する子育てに関する学びのプロセスが埋め込まれている， の3点であった。

b) C園における親の保育体験を通じた変容に関する調査では， 大村(2018:雑誌論文)において， 一日保育士体験に参加した親及びクラス担当保育者， 園長， 主任保育者へのインタビューや個人面談の内容から考察した。そこでは， 担当保育者との個人面談の時間が保育士体験の振り返りの時間となり， 体験の意味付けの時間にもなっている， 保育者との振り返りによる共有が親の気付きを具体化していくことが言及された。

これらの実践分析は， それぞれ保護者懇談会， 一日保育士体験と形態の異なる親の保育参加機会を通じた親の学びを考察したものであり， 安易に同一の視点から論ずることはできない。ただ， 園における親の保育参加機会が， 親自身の子育ての振り返り(省察)の契機となっていること， 保育参加の過程を通じて， 親(家庭)と保育者(園)との情報共有や相互理解につながることで信頼関係の深化につながっていること， の2点が確認でき， 個別的な変容の経験の蓄積を共通要素として信頼や連帯の教育基盤を集团的に形成することで， 幼児と親に生活や子育てが結合していくという働きかけが「子育て」の過程に潜在していることが看取された。

「子育て」における教育基盤形成は、「発達資産(Developmental Assets)」における「外的資産(external assets)」を形成する機能であり、「形成と教育」における育ちを「統御」する意図的な働きかけ(教育)の必要性についての共通認識となるものであろう。

(2) 今後の課題

本研究を進める中で、「少子良育戦略」や「家庭の自己責任化」を受け止め、促進的に役割を果たそうとするがあまり、教育家族による「愛という名の支配」「やさしい暴力」(柏木 2008)による子育てを具現化する親・家庭の存在の多さも実感してきた。他方で、多くの就学前の子どもをもつ親と保育者の声を聞き、各園における保育者の想いに触れる過程では、無自覚的に受容している家庭がある一方、忙しい生活の中でも、自覚的に対抗する「生活」をつくり出そうと悩み、子育てや子どもに真摯に向き合う親・家庭の姿にも出会うことができた。ここには社会変容や地域特性による影響は少なくないが、保育実践で生み出される「学び」の過程では、親同士や親 保育者の協働的關係を創出し、「子育てコミュニティ」の基盤を形成することで、子育て家庭における親のロールモデル形成に向けた生活の自覚化や子ども理解の深化のための経験的な「学び」の過程が萌芽している姿も捉えることができた。

また、家族の多様化により、成長・発達の基盤となる生活が崩壊し、個別支援では支えきれない事態(貧困・格差、孤立化)を招く中で、保育がいかに「子育て」における社会的機能を再生することができるかも問われている。保育における「学び」の可視化と家庭・地域の教育基盤形成過程に関する実証的な研究蓄積は浅薄であり、特に親(家庭)を含めた生活全体で捉える視点は乏しい。本研究において着目した「発達資産(Developmental Assets)」においても、家庭教育支援の推進に関する検討委員会報告書(2012)を契機に着目されたものの、その後、「発達資産(Developmental Assets)」に関する研究を継続しているものは稀少である。ただ、2018年度に改訂された幼稚園教育要領等には、小学校就学段階での育ちの姿として「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明示された。その契機となったOECD『Starting Strong』(2011)では、「質の高い保育(ECEC; Early Childhood Education and Care)」が示され、具体的な政策提言項目の第7に「乳幼児期サービスに家族とコミュニティの参加を促す」ことが提起されている。つまり、親の保育参加は説明責任・リスクマネジメントといった消極的側面にとどまらず、<親の養育力の向上>と<保育の質の向上>を共に実現する可能性も有する。加えて、保育における保育者と親の協働は、歴史的には共同保育所運動等の蓄積はあるものの、制度化により<支援者 被支援者>に固定・分断されてきたが、保育・子育て支援をサービス関係から脱却し、親の成長や学びを促す教育的要素を付加した実践の萌芽も見られている。

したがって、本研究で得られた知見を踏まえ、保育・家庭教育を「子育て」という教育的営為から総体的に捉えた上で、親や保育者といった子育て過程での大人の「学び」を可視化することが今後の課題である。具体的には、親の保育参加による「学び」の過程を、「学びの物語(ラーニング・ストーリー)」やドキュメンテーションといった保育の評価・アセスメント手法を用いて明らかにする、親の学びの事例の蓄積を通して、親・保育者自身が自己省察するポートフォリオとして活用することで子ども理解の深化と子育て・保育の自覚化のための過程を実証的に検証する、ことが求められる。そして、そうした実践研究過程は、親同士や親 保育者の「対話」を通じた協働關係による「子育てコミュニティ」を創出することによる就学前教育・保育施設のホリスティックアプローチ・モデルとして子育ての現代的課題に抗する生涯学習基盤(social pedagogy)の形成につながるものとなる。

<引用文献>

- 汐見稔幸(2016)「子育てと保育」日本保育学会『保育学講座1 保育学とは 問いと成り立ち』東京大学出版会、p7-p40
- 家庭教育支援の推進に関する検討委員会(2012)『つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～』文部科学省
- OECD(2011)『保育白書 人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア(ECEC)の国際比較』明石書店
- 柏木恵子(2008)『子どもが育つ条件 家族心理学から考える』岩波新書
- 南里悦史他(2007)『平成17年度～平成18年度科研費研究基盤研究C(1)「幼児・学童期の家庭・地域における生活過程分析と大人の教育的役割についての研究」研究成果報告書
- R.Lerner・P.Benson(2003)『Developmental assets and asset-building communities: Implications for Research, Policy, and Practice』Kluwer Academic/Plenum Publishers
- 宮原誠一(1949)「教育の本質」『宮原誠一教育論集第1巻 教育と社会』(1976)

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 7 件)

永田誠「親の「語り」を通じた子育てにおける「学び」に関する考察 クラス別保護者懇談会における家庭生活に関する内容に着目して」【査読有】日本生活体験学習学会誌第19号(投稿中・2019年7月発刊予定)

永田誠・上野景三・大村綾・菅原航平『子どもと親の学びを生み出す発達資産としての生活体験を育む「地域家庭教育支援」』研究成果報告書【査読無】125頁、2019年

菅原航平「親の認識する幼児の発達資産形成の現状 質問紙調査の結果の傾向と測定尺度の

課題の検討」【査読有】日本生活体験学習学会誌第 18 号, pp.25-32, 2018 年
大村綾「保育園の保護者支援における親の気付きに関する考察 「一日保育士体験」活動に着目して」【査読有】日本生活体験学習学会誌第 18 号, pp.33-42, 2018 年
永田誠・菅原航平「幼児の日常生活と親の子育て意識の変容に関する考察 大分大学教育学部附属幼稚園における 10 年比較調査の結果から」【査読無】大分大学教育学部紀要第 39 巻 1 号, pp.121-134, 2017 年
永田誠・大村綾・菅原航平「幼児の日常生活と親のかかわりに関する考察 2006 年調査結果との比較を通して」【査読有】日本生活体験学習学会誌第 17 号, pp.1-14, 2017 年
永田誠・時田純子「子どもの育ちの過程を通じた保育における生活体験の意義に関する考察 卒園 10 年後の子どもの記述を手がかりに」【査読有】日本生活体験学習学会誌第 16 号, pp.13-24, 2016 年

〔学会発表〕(計 6 件)

永田誠「親の「語り」を通じた子育てにおける「学び」に関する考察 クラス別保護者懇談会における家庭生活に関する内容に着目して」日本生活体験学習学会第 20 回研究大会自由研究発表, 庄内生活体験学校, 2018.9.8.
菅原航平・永田誠・上野景三・大村綾「幼児の日常生活と親のかかわりに関する考察(3) 園の特性や保護者の認識に関する視点から」日本生活体験学習学会第 19 回研究大会自由研究発表, 南九州大学, 2017.9.2.
大村綾・永田誠・上野景三・菅原航平「保育参加を通じた親の気付きに関する考察 第二赤間保育園における「一日保育士体験」を事例に」日本生活体験学習学会第 19 回研究大会自由研究発表, 南九州大学, 2017.9.2.
永田誠・上野景三・大村綾「幼児の日常生活と親のかかわりに関する考察(2) 「発達資産(Developmental Assets)」の視点から」九州教育学会第 68 回大会自由研究発表, 熊本大学, 2016.11.27.
永田誠・上野景三・大村綾・菅原航平「幼児の日常生活と親のかかわりに関する考察 2006 年調査結果との比較を通して」日本生活体験学習学会第 18 回研究大会自由研究発表, 熊本大学, 2016.9.10.
永田誠・時田純子「幼児期の子どもの育ちと生活体験の意義に関する考察 如水保育園における卒園文集を手がかりに」日本生活体験学習学会第 17 回研究大会自由研究発表, 佐賀女子短期大学, 2015.9.13.

〔その他〕

ホームページ等

子どもと親の学びを生み出す発達資産としての生活体験を育む「地域家庭教育支援」

<http://www2.ed.oita-u.ac.jp/nagata/>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 上野 景三

ローマ字氏名: (UENO Keizo)

所属研究機関名: 佐賀大学

部局名: 大学院教育学研究科

職名: 教授

研究者番号(8桁): 30193824

(2) 研究協力者

研究協力者氏名: 大村 綾

ローマ字氏名: (OMURA Aya)

所属研究機関名・部局名・職名: 佐賀女子短期大学・こども未来学科・講師

研究者番号(8桁): 60589406

研究協力者氏名: 菅原 航平

ローマ字氏名: (SUGAHARA Kouhei)

所属研究機関名・部局名・職名: 佐賀女子短期大学・こども未来学科・講師

研究者番号(8桁): 90768540

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。